

6 協議・報告

(1) 事業報告(平成29年度決算見込み)

1 保険給付について

平成29年度の医療給付は、1人当たり医療費を370,458円と見込んでいます。前年度と比べ13,642円(3.8%)の増加となります。保険給付費総額としては約100億500万円となり、前年度と比較して約8100万円減少となります。

保険給付費は、平成28年度に診療報酬改定、高額薬剤の薬価見直しにより約5億4千万円の減少となりましたが、今年度も引き続きその影響が考えられます。また、平成28年度と比較して被保険者が約1,200人減少していることも理由として挙げられます。

2 保険料収入について

平成29年度の保険料収入は、約28億円を見込んでおり、平成28年度と比較して約6300万の減少を見込んでいます。主な要因は被保険者数の減少によるものです。

3 収納率について

平成29年度の現年度分収納率は90.64%と前年度から0.67ポイントの上昇を見込んでいます。平成28年に徴収アドバイザーの雇用や、徴収体制の強化を図ったことが実を結んでいると考えられます。収納率が90%を超えるのは、平成13年度以来16年ぶりのこととなります。

4 決算見込みについて

平成29年度国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入165億3345万7千円に対し、歳出165億2143万4千円で、差引1,202万3千円の歳入超過を見込んでいます。なお、歳出には、平成28年度に不足した8550万4千円を繰上充用していますので、それを加味すると実質、9752万7千円の単年度黒字となります。

黒字の主な要因としては、保険給付費の増が抑制できたこと、収納率の向上があげられます。

この結果、累積赤字が解消されることとなり、ここ数年続けてきた一般会計からの法定外繰入れ、次年度予算からの繰上充用が不要となり、財政基盤の強化が図られるものと考えております。

5 赤字解消に向けての取り組み

① 収納対策について

平成29年度は現年度分収納率92.0%を目標としていますが、90.64%を見込んでいます。目標には届かない見込みですが、前年度比で0.67ポイント上昇しています。

これは、平成28年度から組織を再編して徴収担当職員を2名増加したこと、徴収アドバイザーを雇用したこと、また、徴収に特化した体制とするため保険業務係に一部の業務を移したこと、徴収方法を多様化し、コンビニ納付、クレジット納付を開始し、口座加入促進と併せ納付しやすい環境づくりに取り組んできましたが、効果を発揮したものと考えています。平成28年度からの体制強化により、2年間で1.62ポイントの上昇となります。

② 保健事業の推進・医療費の適正化について

保健事業として実施している「糖尿病性腎症等重症化予防事業」、「受診行動適正化事業」事業についても引き続き実施し、「糖尿病性腎症等重症化予防事業」は20人、「受診行動適正化事業」は5人を対象に事業を実施しているところです。

ジェネリック医薬品につきましては、勧奨通知を発送しており、一定の効果が上がっています。米子市国保での後発品普及率は平成29年6月受診状況で数量ベース61.0%であり、順調に増加している状況です。

第三者求償については、平成28年3月に一般社団法人日本損害保険協会と覚書を締結しました。覚書の締結により、求償事務のさらなる強化に努めます。

6 まとめ

国民健康保険加入者の減少は著しく、今後も保険料調定額の減少に留意する必要があると考えています。

保険給付費については、平成27年度は後半に高額な薬剤の使用により増加しましたが、平成28年度には薬価の改定もあり大幅な減少となり、平成29年度も平成28年度の水準で推移する見込みです。

平成27年度に保険料率を改定して以降、保健事業の充実による医療費の抑制、体制強化による収納率の向上により、平成27年度に約4億700万円あった累積赤字が平成29年度をもって解消できる見通しです。

制度改正まで約2月となり、引き続き新制度への準備を行うとともに、安定した状態で移行できるよう、今後も保険料収納率の向上による歳入の確保、保健事業の推進、医療費の適正化による医療費の抑制により、財政の安定化に努めたい、と考えております。

平成30年1月25日

平成29年度第2回

米子市国民健康保険運営協議会 説明資料

資料名

資料1	国民健康保険事業総括表
資料2	国民健康保険料(税)収納状況
資料3	平成28年度国民健康保険事業特別会計決算見込み
資料4	収支決算状況及び見込み
資料5	鳥取県が示した数値
資料6	平成30年度保険料率決定についての考え方
資料7	平成30年度の収納見込み額
資料8	賦課方式変更についての資料

米子市保険年金課

国民健康保険事業総括表

項目	※の項目の平成29年度の数値は見込みのものとなります。		単位	29年度(見込)	28年度	27年度	26年度	
全市 ※ (年間平均)	世帯数(A)		世帯	66,168	65,949	65,416	64,945	
	人口(B)		人	148,978	149,349	149,563	149,954	
国保 ※ (年間平均) H29年度は 12月末現在	世帯数(C)		世帯	19,985	20,501	21,086	21,550	
	内 訳	一般	世帯	19,656	19,997	20,305	20,610	
		退職	世帯	340	504	782	940	
		混合	世帯	213	303	393	449	
	被保険者数(D)		人	31,255	32,457	33,782	34,957	
	内 訳	一般	65歳未満	人	16,381	17,383	17,905	18,844
			65歳～69歳	人	7,398	7,506	7,537	7,461
			70歳～74歳	人	6,768	6,518	6,789	6,795
			一般合計	人	30,547	31,407	32,231	33,100
	退職被保険者等		人	708	1,050	1,551	1,857	
介護2号被保険者数(F)		人	9,790	10,383	11,075	11,678		
加入率 ※	国保	世帯(C) / (A)	%	30.20	31.07	32.23	33.18	
		被保険者(D) / (B)	%	20.98	21.79	22.59	23.31	
	介護	被保険者(F) / (B)	%	6.57	6.95	7.40	7.79	
賦課限度額	基礎賦課額(医療分)		円	540,000	540,000	520,000	510,000	
	後期高齢者支援金等賦課額		円	190,000	190,000	170,000	160,000	
	介護納付金賦課額(介護分)		円	160,000	160,000	160,000	140,000	
保険料率等	医療	所得割	%	7.83	7.83	7.83	7.31	
		資産割	%	16.40	16.4	16.4	16.4	
		均等割(1人当たり)	円	23,600	23,600	23,600	21,500	
		平等割(1世帯当たり)	円	23,200	23,200	23,200	21,500	
	後期	所得割	%	2.30	2.30	2.30	2.30	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割(1人当たり)	円	8,000	8,000	8,000	8,000	
		平等割(1世帯当たり)	円	7,500	7,500	7,500	7,500	
	介護	所得割	%	2.29	2.29	2.29	1.95	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割(1人当たり)	円	9,500	9,500	9,500	9,200	
		平等割(1世帯当たり)	円	5,100	5,100	5,100	4,800	
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	一般	一般	千円	1,920,560	1,939,610	1,978,945	1,941,844	
		退職	千円	39,160	63,877	80,853	92,351	
		一般+退職	千円	1,959,720	2,003,487	2,059,798	2,034,195	
	1人当たり	一般	円	60,932	60,516	60,844	58,063	
		退職	円	50,530	52,144	50,691	49,359	
		一般+退職	円	61,654	60,208	60,369	57,602	
	1世帯当たり	一般	円	96,822	95,510	94,936	91,917	
		退職	円	105,270	109,191	102,866	100,710	
		一般+退職	円	96,977	95,893	95,224	92,283	
	後期	一般	千円	632,666	639,342	648,201	675,901	
		退職	千円	13,108	21,421	27,030	32,842	
		一般+退職	千円	645,775	660,763	675,231	708,743	
		1人当たり	一般	円	20,401	19,948	19,929	20,210
			退職	円	16,914	17,487	16,947	17,553
			一般+退職	円	20,316	19,857	19,790	20,069
		1世帯当たり	一般	円	31,895	31,482	31,096	31,994
			退職	円	35,238	36,618	34,390	35,814
			一般+退職	円	31,956	31,626	31,216	32,153
介護	一般+退職	千円	232,891	242,362	254,368	244,305		
	1人当たり	円	23,333	22,491	22,524	20,433		
	1世帯当たり	円	27,267	26,566	26,224	23,960		
合計	一般+退職	千円	2,838,387	2,906,612	2,989,397	2,987,243		

項目	※の項目の平成29年度の数値は見込みのものとなります。		単位	29年度(見込)	28年度	27年度	26年度
収納率 ※	現年賦課分	一般	%	90.46	89.79	88.75	88.56
		退職	%	96.00	95.30	94.17	94.94
		一般+退職	%	90.64	89.97	89.02	88.95
	滞納繰越分	一般	%	36.63	36.26	31.66	32.29
		退職	%	41.02	40.61	34.23	41.02
		一般+退職	%	36.76	36.39	31.74	32.57
	現年賦課分 + 滞納繰越分	一般	%	81.32	80.21	78.14	77.59
		退職	%	87.34	86.6	87.17	89.13
		一般+退職	%	81.11	80.42	78.56	78.24
療養諸費 ※ (1人当り)	一般	円	370,097	355,391	357,546	348,728	
	退職	円	386,008	399,446	449,041	400,861	
	全体	円	370,458	356,816	361,747	351,497	
高額療養費※	一般	件	15,552	15,395	14,896	14,575	
		千円	1,176,707	1,181,580	1,176,411	1,163,176	
	退職	件	310	442	776	804	
		千円	34,396	51,265	100,283	89,882	
出産育児一時金 ※	件数	件	114	122	133	134	
	金額	千円	47,880	51,140	55,709	55,906	
葬祭費 ※	件数	件	220	211	225	223	
	金額	千円	4,400	4,226	4,500	4,460	
介護納付金	納付金額	千円	635,014	628,088	672,593	766,227	
	計算の基礎となった2号被保険者数	人	10,923	11,618	12,233	12,965	
	2号被保険者1人当り負担額	円	66,665	61,497	62,120	63,270	
財政 ※	歳入合計	千円	16,533,457	17,069,707	17,536,086	15,615,060	
	歳出合計	千円	16,521,434	17,155,211	17,907,487	16,022,174	
	歳入歳出差引	千円	12,023	-85,504	-371,401	-407,114	
	年度末基金残高	千円	1,941	1,941	1,940	1,940	
保健事業 ※	特定健診	対象者数	人	23,360	25,187	25,882	25,967
		受診者数	人	7,358	7,267	7,640	7,778
		受診率		31.5%	28.8%	29.5%	30.0%
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	551	554	586	723
		実施者	人	132	111	115	190
		実施率		24.0%	20.0%	19.6%	26.3%
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	110	123	120	131
		実施者	人	12	11	12	22
		実施率		10.9%	8.9%	10.0%	16.8%
	人間ドック事業	申込者数	人	4,557	4,789	4,869	4,845
		受診者数	人	3,645	3,796	3,734	3,632
		受診率		80.0%	79.3%	76.7%	75.0%

国民健康保険料(税)収納状況

資料2

区分		平成29年度(見込)		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
調定額(A)	現年度分	2,841,993,549	97.19%	2,924,195,300	96.96%	3,015,825,400	100.82%	2,991,204,700	96.51%	3,099,383,400	94.67%
	滞納繰越分	610,872,884	96.29%	634,407,651	94.15%	673,844,028	96.07%	701,437,265	95.09%	737,629,195	77.65%
	合計	3,452,866,433	97.03%	3,558,602,951	96.45%	3,689,669,428	99.92%	3,692,641,965	96.24%	3,837,012,595	90.84%
収入額(B)	現年度分	2,575,982,953	97.84%	2,632,785,535	98.01%	2,686,247,920	100.93%	2,661,540,590	96.60%	2,755,269,201	95.08%
	滞納繰越分	224,556,872	97.22%	230,972,567	107.99%	213,886,098	93.62%	228,460,012	93.98%	243,106,323	110.01%
	合計	2,800,539,825	97.79%	2,863,758,102	98.75%	2,900,134,018	100.35%	2,890,000,602	96.39%	2,998,375,524	96.14%
収入未済額 (A)-(B) (C)	現年度分	26,601,556	9.13%	291,409,765	88.42%	329,577,480	99.97%	329,664,110	95.80%	344,114,199	91.51%
	滞納繰越分	386,316,012	95.76%	403,435,084	87.71%	459,957,930	97.25%	472,977,253	95.64%	494,522,872	67.84%
	合計	412,917,568	59.43%	694,844,849	88.01%	789,535,410	98.37%	802,641,363	95.71%	838,637,071	75.90%
不納欠損額 (D)	現年度分	640,300	100.00%	640,300	54.85%	1,167,406	227.17%	513,900	73.04%	703,600	55.65%
	滞納繰越分	76,652,316	100.00%	76,652,316	52.66%	145,570,698	124.68%	116,758,735	91.80%	127,186,406	41.57%
	合計	77,292,616	100.00%	77,292,616	52.67%	146,738,104	125.13%	117,272,635	91.70%	127,890,006	41.63%
還付未済額 (E)	現年度分	0	0.00%	1,832,100	110.16%	1,663,132	209.78%	792,800	82.35%	962,700	216.24%
	滞納繰越分	0	0.00%	128,400	1061.16%	12,100	-	0	0.00%	23,900	30.48%
	合計	0	0.00%	1,960,500	117.03%	1,675,232	211.31%	792,800	80.36%	986,600	188.43%
繰越額 (滞納繰越額) (C)-(D)+(E) (F)	現年度分	265,370,296	90.69%	292,601,565	88.65%	330,073,206	100.04%	329,943,010	95.81%	344,373,299	91.78%
	滞納繰越分	309,663,696	94.72%	326,911,168	103.98%	314,399,332	88.26%	356,218,518	96.97%	367,360,366	86.83%
	合計	575,033,992	92.82%	619,512,733	96.13%	644,472,538	93.92%	686,161,528	96.41%	711,733,665	89.16%
収納率 (B)-(E)÷(A)	現年度分	90.64%	0.67%	89.97%	0.95%	89.02%	0.06%	88.95%	0.08%	88.87%	0.37%
	滞納繰越分	36.76%	0.37%	36.39%	4.65%	31.74%	-0.83%	32.57%	-0.39%	32.96%	9.70%
	合計	81.11%	0.69%	80.42%	1.86%	78.56%	0.31%	78.24%	0.12%	78.12%	4.29%

平成29年度国民健康保険事業特別会計 決算見込み

資料3

(単位:千円)

歳入説明

歳入科目	平成29年度決算(見込み)		差引		平成28年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 A	構成比
①保険料(税)	2,800,539	16.9%	-63,219	-2.1%	2,863,758	16.8%
②国庫支出金	3,233,390	19.7%	-230,082	-0.8%	3,463,472	20.3%
③前期・療養給付費等交付金	4,644,807	28.1%	-143,927	0.0%	4,788,734	28.1%
④県支出金	737,463	4.5%	4,007	0.4%	733,456	4.3%
⑤共同事業交付金	3,593,404	21.7%	-65,728	2.1%	3,659,132	21.6%
⑥基金繰入金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
⑦繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧一般会計繰入金	1,488,002	9.0%	10,913	0.3%	1,477,089	8.7%
⑨一般会計その他繰入金	0	0.0%	-20,000	0.0%	20,000	0.1%
⑩その他	35,851	0.1%	-28,215	-0.2%	64,066	0.4%
歳入合計	16,533,457	100.0%	-536,250		17,069,707	100.0%

- ①被保険者の減による。1,202人(3.7%)の減少。
 収納率は別紙のとおり。
 ②国特別調整交付金の減による。
 ③退職者医療制度廃止への移行期間のため。
 療養給付費等交付金142,989千円減。
 ④県特別調整交付金
 ⑤高額対象事業費の実績減。

歳出説明

歳出科目	平成29年度決算(見込み)		差引		平成28年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 A	構成比
①総務費	347,274	2.1%	7,177	-1.0%	340,097	2.0%
②保険給付費	10,005,082	60.6%	-81,225	0.1%	10,086,307	58.8%
③後期高齢者支援金等	1,713,125	10.4%	-43,349	-1.8%	1,756,474	10.2%
④前期高齢者納付金等	6,300	0.0%	5,034	-15.3%	1,266	0.0%
⑤介護納付金	635,014	3.8%	6,926	-12.2%	628,088	3.7%
⑥共同事業拠出金	3,567,813	21.6%	-216,917	102.8%	3,784,730	22.1%
⑦保健事業費	151,348	1.0%	15,691	-0.5%	135,657	0.8%
⑧繰上充用金	85,504	0.5%	-285,897	34.0%	371,401	2.2%
⑨その他(諸支出金、基金積立金)	9,974	0.0%	-41,217	-1.7%	51,191	0.3%
歳出合計	16,521,434	100.0%	-633,777		17,155,211	100.0%

- ②保険給付費の総額減 0.8億円
 診療報酬改定、高額薬剤見直しで薬価減、
 被保険者減が要因 1人当たり医療費は別紙のとおり。
 ③概算単価は上昇するも、精算単価・被保険者数
 減少の影響による。
 ⑥高額対象事業費の実績減。
 ⑧繰り上げ充用金の減 285,317千円。

歳入合計 - 歳出合計 12,023

-85,504 歳入不足

収支決算状況及び見込み

資料 4

歳 入		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		決算(見込)	決算	決 算	決 算	
(税 保 険 料)	一般	小 計		2,763,358	2,752,327	2,704,748
	退職	小 計		100,400	147,807	185,253
	合 計		2,800,539	2,863,758	2,900,134	2,890,001
国庫支出金	療養給付費負担金	小 計	2,128,715	2,278,949	2,382,132	2,570,470
	老人保健医療費負担金		0	0	0	0
	高額共同事業負担金		110,970	119,434	90,570	91,128
	財政調整交付金	普通	788,607	788,607	885,891	940,722
		特別	182,323	259,195	182,135	168,981
		小 計	970,930	1,047,802	1,068,026	1,109,703
	介護従事者処遇改善臨時交付金		0	0	0	0
	出産育児一時金補助金		0	0	0	0
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	0	0	0
	災害臨時特例補助金		0	0	4	9
	特定健診等負担金		15,971	15,971	15,824	16,313
	制度関係事業準備事業補助金		6,804	1,316	0	0
合 計		3,233,390	3,463,472	3,556,556	3,787,623	
療養給付費交付金		小 計	351,222	494,211	702,646	771,577
前期高齢者交付金		4,293,585	4,294,522	4,210,917	4,096,644	
県支出金	高額共同事業負担金		110,970	119,434	90,570	91,128
	財政調整交付金	普通	431,726	431,726	462,062	465,955
		特別	178,796	166,325	138,567	184,165
		小 計	610,522	598,051	600,629	650,120
	特定健診等負担金		15,971	15,971	16,160	16,313
合 計		737,463	733,456	707,359	757,561	
共同事業交付金		小 計	3,593,404	3,659,132	3,787,214	1,907,324
繰入金	保険基盤安定等(含保険者支援)		888,931	909,422	907,685	667,015
	職員給与費等		338,483	336,315	330,745	334,143
	出産育児一時金等		40,040	34,016	37,139	37,271
	財政安定化支援事業		220,548	197,336	188,439	171,926
	その他繰入金		0	20,000	150,000	150,000
	基金繰入金		1	0	0	0
	合 計		1,488,003	1,497,089	1,614,008	1,360,355
前年度繰越金		0	0		0	
諸収入	使用料及び手数料		2,009	2,472	2,374	2,549
	財産収入		1	1	1	1
	延滞金	小 計	800	1,044	741	624
	返納金	小 計	550	16,895	10,124	5,169
	第三者納付金	小 計	10,000	23,190	24,199	16,148
	その他		22,491	0	19,813	19,484
	預金利子		0	0	0	0
	合 計		35,851	64,066	57,252	43,975
歳入合計		16,533,457	17,069,707	17,536,086	15,615,060	

収支決算状況及び見込み

資料 4

歳 出		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		決算(見込)	決算	決 算	決 算	
総務費	総務管理費	253,574	256,598	248,471	239,836	
	賦課徴収費	49,712	40,258	40,663	45,730	
	運営協議会費	367	124	113	193	
	特別対策事業費	43,621	43,117	43,917	50,940	
	合 計	347,274	340,097	333,164	336,699	
保険給付費	一般分	療養給付費	8,334,970	8,699,649	8,715,840	8,699,649
		療養費	42,801	36,667	38,353	36,667
		高額療養費	1,301,657	1,163,639	1,177,171	1,163,639
		移送費	500	0	0	0
		出産育児一時金	47,880	55,933	55,736	55,933
		葬祭費	4,400	4,460	4,500	4,460
		小 計	9,732,208	9,960,348	9,991,600	9,960,348
	退職分	療養給付費	202,607	538,684	503,082	538,684
		療養費	662	1,681	1,407	1,681
		高額療養費	39,896	89,882	100,475	89,882
		移送費	200	0	0	0
		小 計	243,365	353,381	604,964	630,247
		審査支払手数料	29,509	26,983	29,383	29,799
		合 計	10,005,082	10,086,307	10,625,947	10,620,394
	後期高齢者支援金等	小 計	1,713,087	1,756,416	1,824,209	1,857,027
前期高齢者納付金等		6,300	1,266	1,219	1,439	
老人保険拠出金		38	58	74	74	
介護納付金		635,014	628,088	672,593	766,227	
共同事業拠出金	小 計	3,567,813	3,784,730	3,766,790	1,856,952	
保健事業費	特定健康診査	69,496	62,005	65,566	66,253	
	特定保健指導事業費	8,601	7,462	7,720	7,839	
	疾病予防事業	56,846	54,824	53,241	50,455	
	保健事業支援サービス事業	16,405	11,366	10,667	13,392	
	健康家庭表彰事業	0	0	0	0	
	合 計	151,348	135,657	137,194	137,939	
諸支出金	一般分	還付金	9,570	10,842	5,033	6,891
		還付加算金	150	214	47	112
		償還金	0	40,004	133,836	134,288
		被保険者還付金	0	0	0	0
	退職分	還付金	250	129	266	240
		還付加算金	3	1	1	2
		償還金	0	0	0	0
	合 計	9,973	51,190	139,183	141,533	
予 備 費		0	0	0	0	
繰上充用金		85,504	371,402	407,113	303,889	
基金積立金		1	1	1	1	
歳 出 合 計		16,521,434	17,155,211	17,907,487	16,022,174	
実質収支(累積繰越額)		12,023	-85,504	-371,401	-407,114	
単年度収支(除:繰越、繰上充用)		97,527	285,897	35,712	-103,225	

鳥取県が示した数値

資料5

国保事業費納付金等の算定に係る試算状況について（平成30年度 確定計数）

	被保険者数	医療費指数	納付金額	標準保険料率の算定 に必要な保険料総額	1人当たり保険料額
米子市	29,909人	1.031826479	3,868,804,921円	3,358,729,513円	112,535円

※標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、納付金額から公費を引いた上で、3年平均の収納率で割り戻している。
標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、保険基盤安定（保険料軽減分）、一般会計からの法定外繰入、基金繰入、前年度繰越金を反映させる前の額である。

市町村標準保険料率

		所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
	医療分	7.01%	0%	28,468円	18,923円
米子市	支援金分	2.77%	0%	11,161円	7,419円
	介護分	2.38%	0%	13,002円	6,621円

◎平成30年度の保険料率決定についての考え方

県から、標準保険料率の算定に必要な保険料総額として、3,358,729,513円が示された。
この額は、実際に本市が県に納付する額ではなく、納付する額を集めるために本市の過去3年間の平均
収納率から計算した料率決定の目安とするための額である。

そのため、実際に保険料として集める額は

$$\textcircled{1} \quad (3,358,729,513\text{円} - \textcircled{2} 582,019,036\text{円}) \div 100 \times \textcircled{3} 89.31 \\ = 2,479,880,127\text{円}$$

となる。

※ $\textcircled{1}$ 3,358,729,513円は県から示された標準保険料率の算定に必要な保険料総額

$\textcircled{2}$ 582,019,036円は県から示された基盤安定繰入金額

$\textcircled{3}$ 89.31は、過去3年間の平均収納率

以上から、保険料率は2,479,880,127円を収納できる料率に設定する必要がある。

保険料率を据え置いた場合の平成30年度の収納見込み額

※① ※②
 2, 747, 470, 818円 × 90.9% = 2, 497, 450, 973円

※① 2, 747, 470, 818円は、平成30年度当初の調定額。

平成29年度当初の調定額に被保険者数の増減を考慮したもの。

② 90.9%は、平成28年度の収納率（89.97%）から、毎年0.5ポイントずつ2年間で1ポイント上昇すると見込んでいるが、退職区分からの移行を加味し90.9%とした。

2, 497, 450, 973円 > 2, 479, 880, 127円

参考

平成28年度現年度収納額 2, 558, 301, 764円
 平成29年度現年度収納見込額 2, 503, 082, 635円

保険料率

	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
医療分	7.83%	16.4%	23,600円	23,200円
支援金分	2.30%	9.6%	8,000円	7,500円
介護分	2.29%	9.6%	9,500円	5,100円

賦課方式変更についての資料

資料8

(単位:円)

ケース	現在の 保険料額	応益割を下記割合で調整した場合の現在の保険料額に対する引き上げ金額			
		0.0%	4.8%	6.0%	7.2%
最大の引上げとなる場合 介護あり	-	93,900	67,300	59,700	52,700
最大の引上げとなる場合 介護なし	-	76,900	54,000	47,600	44,400

40代夫婦と子ども2人 給与360万円	430,700	34,300	31,100	30,300	29,600
30代単身介護なし 給与180万円	138,200	10,100	9,500	9,300	9,100
70代夫婦 年金210万円	104,600	7,700	7,200	7,000	6,900
40代夫婦と子ども2人 所得なし(※)	54,200	0	2,600	3,300	4,000
70代夫婦 所得なし(※)	28,100	0	1,400	1,700	2,000
30代単身介護なし 所得なし(※)	18,600	0	900	1,100	1,300

(※)所得割額がかからない収入金額例

年金収入153万円以下:153万円-120万円-基礎控除33万円

給与収入98万円以下:98万円-65万円-基礎控除33万円

ケース別均衡ライン一覧

固定資産税額が下記金額の場合据え置きとなり、超える場合に引き下げとなる

(単位:円)

ケース		応益割を下記割合で調整した場合に据え置きとなる固定資産税額			
		0.0%	4.8%	6.0%	7.2%
最大の引上げとなる場合 介護あり		286,000	201,000	177,000	155,150
最大の引上げとなる場合 介護なし		295,769	235,000	219,000	181,800

40代夫婦と子ども2人 給与360万円		96,348	87,360	85,112	83,146
30代単身介護なし 給与180万円		38,846	36,538	35,769	35,000
70代夫婦 年金210万円		29,615	27,692	26,923	26,538
40代夫婦と子ども2人 所得なし(※)		0	7,303	9,270	11,236
70代夫婦 所得なし(※)		0	5,385	6,538	7,692
30代単身介護なし 所得なし(※)		0	3,462	4,231	5,000